

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 サンリン株式会社
コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 塩原 規男
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 0263-97-3030
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,971	△12.4	795	12.4	959	11.9	518	42.9
21年3月期	33,090	△7.9	707	△1.3	858	△0.5	362	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	44.53	—	4.0	4.7	2.7
21年3月期	30.55	—	2.9	4.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 42百万円 21年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,873	13,090	62.6	1,122.20
21年3月期	20,202	12,627	62.4	1,082.20

(参考) 自己資本 22年3月期 13,063百万円 21年3月期 12,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,320	△455	△525	1,822
21年3月期	1,924	△782	△1,214	1,482

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	175	49.1	1.4
22年3月期	—	—	—	17.00	17.00	198	38.2	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00		38.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	7.7	300	0.0	370	△1.1	185	△2.0	15.89
通期	31,000	7.0	800	0.5	960	0.0	520	0.3	44.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,300,000株 21年3月期 12,300,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 658,896株 21年3月期 656,625株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,732	△12.2	698	17.5	890	9.8	466	42.1
21年3月期	30,459	△8.2	594	△18.8	811	△15.9	327	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	39.89	—
21年3月期	27.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	18,644		11,882	63.7			1,016.91	
21年3月期	17,871		11,476	64.2			981.95	

(参考) 自己資本 22年3月期 11,882百万円 21年3月期 11,476百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	11,500	4.7	280	1.3	450	14.3	270	24.4	23.10
累計期間									
通期	28,500	6.6	700	0.3	900	1.1	490	5.1	41.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年秋以降のアメリカ金融危機に端を発した世界同時不況に対する各国の経済対策や、中国を中心としたアジア経済の高成長に支えられた外需主導による持ち直しの動きによって二番底の懸念は薄らいだものの、雇用情勢の悪化懸念や、政府の経済対策の不透明さから、個人消費は盛り上がりには欠けるものとなり、緩慢な回復感となっております。

当社グループ（当社及び当社の関連会社）事業の主要部分でありますエネルギー業界におきましても、個人の節約志向の浸透や、産業用エネルギー消費の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業展開と燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保、収益力の向上に努めるとともに、環境に配慮したエネルギーのベストミックスを提案、推進してまいりました。

また、LPガス供給における消費者保安は、当社グループ事業の基本であるとする経営理念に基づき、自己完結型の自主保安体制強化に継続して努めてまいりました。その成果の一環として、当社グループは、高度保安システム実施事業者を国が認定する「液化石油ガス認定販売事業者」の地位を堅持いたしております。

このように、お客様に安心してエネルギーをご利用いただけるよう、保安の充実、コストの削減を図るとともに、変革と競争に果敢に立ち向かえるよう営業基盤の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度につきましては、世界経済の減速から、原油・LPガス等の輸入価格の下落に連動して販売価格も低下したことから、売上高は28,971百万円（前年同期比12.4%減）となりましたが、利益面におきましては、適正利益の確保とともに経費削減などに努めた結果、経常利益は959百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また減損損失等特別損失が減少したことにより税金等調整前当期純利益は901百万円（前年同期比101.7%増）、当期純利益は518百万円（同42.9%増）となりました。

なお、個別業績につきましては、売上高26,732百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益890百万円（同9.8%増）、当期純利益は466百万円（同42.1%増）となりました。

各部門の業績概況は次のとおりであります。

①燃料部門

石油類におきましては、世界経済の一部回復基調から原油価格は4月以降徐々に上昇し始めましたが、一昨年の平均水準には及ばず、全体として販売価格は前連結会計年度を下回ることとなりました。また、業者間及びエネルギー間の競争も一段と激しさを増し、利益確保がますます厳しい状況で推移いたしました。しかしながら当社グループは、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。

なお、給油所再編成のためのスクラップ&ビルドの一環として、周辺環境の変化と土地の有効活用の見地から、平成22年3月末をもって塩尻市の広丘給油所を閉鎖いたしました。

LPガスにおきましては、市況も原油価格に準じた動きとなった中で適正利益の確保に努めてまいりました。また、販売店と一体になって「CSキャンペーン2009」を通じ、LPガスの環境優位性をお客様に理解していただく運動を展開いたしました。さらに、流通合理化によるコスト削減のためにグループをあげて取り組んでおりますバルク供給化を引き続き推進してまいりました。

また、地域社会への貢献の一環として、長野県内の高齢者向けケア施設5ヶ所に県下初となる災害対策用バルク貯槽の設置を行いました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14.4%減の24,353百万円となりました。

②燃料関連部門

燃料関連部門では、設備投資抑制による工事減少の影響を受けましたが、増強5ヵ年計画の3年目でありましたリフォーム事業においては、テレビCMを刷新するなどによりトータルな営業提案を行い、新たな事業の柱とすべく積極的な営業展開を行ってまいりました。

また当期から発足した環境事業部門におきましては、太陽光発電を中心に、LPガスを原料とした燃料電池（エネファーム）等の普及促進のため、各事業所に環境事業担当者を専任配置し、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比0.7%減の4,539百万円となりました。

③その他部門

当部門では、ゴルフ練習場につきましては、ゴルフスクールの女性向けやジュニア向けの企画をさらに充実させるとともに、メーカーとタイアップしたクラブ試打会等を積極的に進め固定客の確保に努めてまいりました。

損害保険業務につきましても給油所の車検代行業務に関連しグループを挙げて新商品の販売、新規客の獲得、再契約の獲得率の向上に努めてまいりましたが、当部門の売上高は、前年同期比5.1%減の79百万円となりました。

(次期の見通し)

エネルギー業界におきましては各エネルギー間の競争激化がさらに強まることが予想され、収益への影響が懸念されます。特にCO₂削減の世界的要求から、太陽光発電等の新エネルギー化が促進されるものと予想されます。当社

グループもこうした時代の流れに対応するため、「環境事業部」を軸に太陽光発電や燃料電池等をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できる体制を充実、整備してまいります。また、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー事業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力を挙げて取り組んでまいります。

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

1. 連結業績予想 売上高31,000百万円、営業利益800百万円、経常利益960百万円、当期純利益520百万円
 2. 個別業績予想 売上高28,500百万円、営業利益700百万円、経常利益900百万円、当期純利益490百万円
- (次期の見通しに関する注意事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比670百万円増の20,873百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は13,090百万円となり、自己資本比率は同期比0.2ポイント増の62.6%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比339百万円増加し、当連結会計年度末は1,822百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,320百万円（前年同期比604百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益901百万円、減価償却費560百万円、仕入債務の増加額309百万円の増加要素及び、売上債権の増加額490百万円、関係会社事業損失引当金の減少額122百万円、賞与引当金の減少額57百万円、貸倒引当金の減少額51百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は455百万円（前年同期比326百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出342百万円、投資有価証券の取得による支出115百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は525百万円（前年同期比689百万円減）となりました。これは主に長期借入金の純増減による支出389百万円及び配当金の支払いによる支出174百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	55.5	59.0	58.0	62.4	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	34.2	30.6	30.0	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	3.0	6.2	1.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	20.7	13.2	29.9	37.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断した結果、当期の期末配当を従来の発表よりも1株当たり2円増額修正し、普通配当1株当たり17円(年間)とさせていただきたいと存じます。

尚、来期の配当につきましても、普通配当1株当たり17円(年間)を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業を推進するうえで下記のリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。また、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご注意ください。

①製品輸入価格及び為替について

当社グループで扱う石油類及びL Pガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上高が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延や、エリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高の低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止・汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連部門においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療部門においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。L Pガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このためこれらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。このことに鑑み、今後の法律改正によっても同様の設備資金が必要になる可能性があります。

⑤各エネルギー間の競合について

現在、当業界は新築着工戸数の減少と、販売数量の伸び悩みという状況のなかで、各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンリン株式会社）、子会社6社及び関連会社3社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 燃料部門

石油類	……………	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。
L P ガス	……………	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。
一般高圧ガス	……………	当社が仕入・販売しております。
煉炭・豆炭	……………	当社が製造・販売しており、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が販売しております。

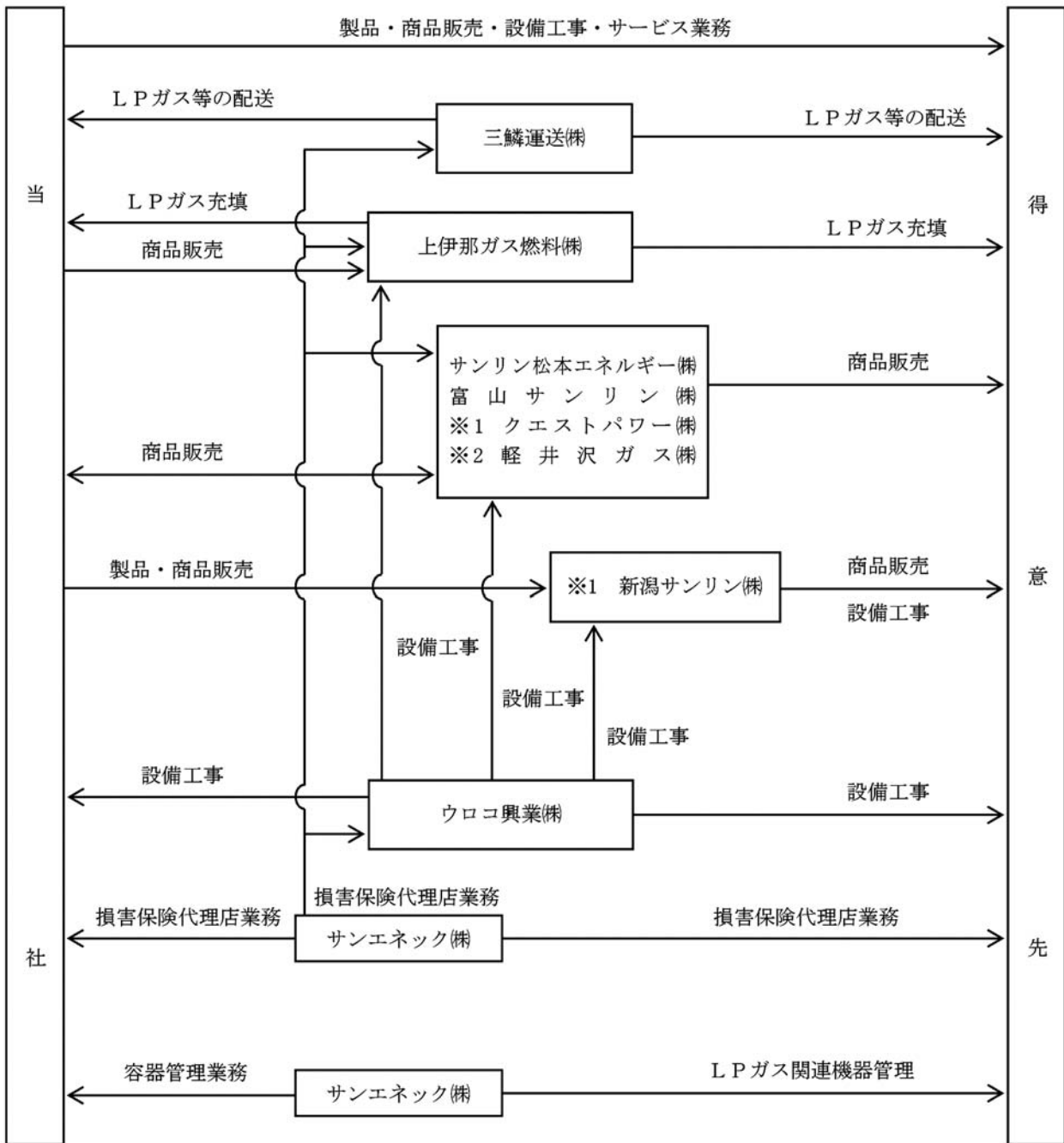
(2) 燃料関連部門

L P ガス充填	……………	当社のほか、国内子会社上伊那ガス燃料(株)、富山サンリン(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が行っております。
L P ガス等配管工事	……………	当社のほか、国内子会社ウロコ興業(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)が施工・販売しております。
石油類・L P ガス等配送	……………	当社のほか、国内子会社三鱗運送(株)、富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が行っております。
住設機器類等	……………	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。
L P ガス容器管理・賃貸	……………	国内子会社サンエネック(株)が行っております。

(3) その他部門

スポーツ施設の経営	……………	当社が行っております。
損害保険代理店業務	……………	国内子会社サンエネック(株)が行っております。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1印 関連会社で持分法適用会社
 ※2印 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を促進することにより、すべてのステークホルダーの満足を追求することにあります。

当社グループはマーケティングの強化、新規顧客の開拓及び単位消費量の増加策等により売上向上と適正な利潤を確保し、持続的な発展と経営効率化を通じて株主価値重視の経営を目指すとともに、より多くのお客様にご支持いただけるよう顧客の要求に速やかに対応し、創造性のある生活提案を行ってまいります。

また、地域に密着した営業を基本に地域社会に貢献できる企業活動を推進するとともに、CO₂削減による地球環境保全が経営における最重要課題であることを認識し、太陽光発電や燃料電池をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できる体制を拡充しながら、消費者に選択されるエネルギー事業者としてさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、「自己資本当期純利益率（ROE）」5%以上を目標数値として、常に収益の改善につとめ、コスト意識を持って経営に取り組んでまいります。

また、売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、販売管理費の抑制や、新エネルギーを含めた付加価値の高い技術サービスを提供することによって中期的に経営指標の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エネルギー業界は、ガス並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、CO₂削減の世界的要求から今後もエネルギーの非化石化が促進されるものと予想されます。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、環境事業部門を中心に太陽光発電や燃料電池等をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等の充実、整備を図ってまいります。

既存部門でありますLPガスでは、オール電化に象徴されるようなイメージ優先のエネルギー時代にあって、より環境に優しいLPガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感に答えられるような地域に密着した営業を展開し、有限である一次エネルギーとしての石油類・ガス類の消費寿命を伸長するべく、その有効活用と地球温暖化防止のための「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗再編成の一環としてのスクラップ&ビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、お客様のご要望にお応えすることができるサービス体制の強化に努めてまいります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

燃料関連部門の住宅設備機器につきましては、平成22年度が増強5ヶ年計画の第4年目となりますリフォーム事業を第3の事業の柱とするべく、引き続き人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。また、高齢化が進行する社会において人々が日々健康で快適な暮らしをサポートする、すなわち、「事業者の顔が見え、フットワークが良い、お客様の立場に立った」サービス事業の形成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにあり」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。また、生活提案型企業として、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271	3,548
受取手形及び売掛金	2,923	3,413
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	936	1,152
仕掛品	120	13
原材料及び貯蔵品	301	197
繰延税金資産	180	191
未収還付法人税等	169	—
その他	68	65
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	8,960	9,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2・3 7,821	※2・3 7,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,123	△6,127
建物及び構築物(純額)	1,698	1,573
機械装置及び運搬具	※2 3,965	※2 4,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,212	△3,293
機械装置及び運搬具(純額)	753	706
工具、器具及び備品	※2 2,197	※2 2,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,819	△1,904
工具、器具及び備品(純額)	377	322
土地	※3 5,559	※3 5,531
建設仮勘定	14	58
有形固定資産合計	8,403	8,193
無形固定資産		
その他	98	151
無形固定資産合計	98	151
投資その他の資産		
投資有価証券	※1・3 2,108	※1・3 2,410
繰延税金資産	222	176
差入保証金	256	237
その他	278	204
貸倒引当金	△124	△70
投資その他の資産合計	2,740	2,958
固定資産合計	11,242	11,302
資産合計	20,202	20,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,955	※3 2,265
短期借入金	※3 2,904	※3 2,945
1年内返済予定の長期借入金	※3 386	※3 174
未払法人税等	29	393
賞与引当金	261	204
関係会社事業損失引当金	122	—
その他	442	404
流動負債合計	6,102	6,386
固定負債		
長期借入金	※3 340	※3 162
繰延税金負債	—	17
退職給付引当金	816	865
役員退職慰労引当金	164	187
負ののれん	1	1
その他	149	160
固定負債合計	1,472	1,396
負債合計	7,575	7,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,087	10,430
自己株式	△339	△341
株主資本合計	12,507	12,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	214
評価・換算差額等合計	93	214
少数株主持分	27	26
純資産合計	12,627	13,090
負債純資産合計	20,202	20,873

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	33,090	28,971
売上原価	26,585	22,521
売上総利益	6,505	6,450
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,869	1,839
賞与	227	181
退職給付費用	143	147
役員退職慰労引当金繰入額	37	23
その他の人件費	570	563
賞与引当金繰入額	219	169
貸倒引当金繰入額	6	11
減価償却費	512	514
消耗品費	596	494
その他	1,613	1,709
販売費及び一般管理費合計	5,797	5,654
営業利益	707	795
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	26	29
受取賃貸料	26	23
軽油引取税報奨金	10	10
持分法による投資利益	44	42
その他	92	92
営業外収益合計	214	207
営業外費用		
支払利息	59	41
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	3	2
営業外費用合計	64	43
経常利益	858	959
特別利益		
固定資産売却益	※1 8	※1 3
補助金収入	27	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	3
貸倒引当金戻入額	—	12
その他	5	—
特別利益合計	41	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 ー	※2 0
固定資産除却損	※3 58	※3 13
減損損失	※4 369	※4 27
固定資産圧縮損	22	ー
投資有価証券評価損	ー	33
その他	1	3
特別損失合計	452	78
税金等調整前当期純利益	446	901
法人税、住民税及び事業税	90	407
法人税等還付税額	△32	△0
過年度法人税等	19	ー
法人税等調整額	6	△25
法人税等合計	84	382
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	0
当期純利益	362	518

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,246	1,246
利益剰余金		
前期末残高	9,908	10,087
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△175
当期純利益	362	518
当期変動額合計	178	343
当期末残高	10,087	10,430
自己株式		
前期末残高	△37	△339
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△302	△1
当期末残高	△339	△341
株主資本合計		
前期末残高	12,631	12,507
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△175
当期純利益	362	518
自己株式の取得	△302	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△123	341
当期末残高	12,507	12,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	121
当期変動額合計	△52	121
当期末残高	93	214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	145	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	121
当期変動額合計	△52	121
当期末残高	93	214
少数株主持分		
前期末残高	41	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△0
当期変動額合計	△14	△0
当期末残高	27	26
純資産合計		
前期末残高	12,818	12,627
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△175
当期純利益	362	518
自己株式の取得	△302	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	120
当期変動額合計	△190	462
当期末残高	12,627	13,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446	901
減価償却費	551	560
減損損失	369	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△57
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	23
受取利息及び受取配当金	△39	△37
支払利息	59	41
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△42
固定資産除却損	58	13
固定資産圧縮損	22	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33
補助金収入	△22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,371	△490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299	△4
差入保証金の増減額 (△は増加)	9	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△793	309
その他	30	15
小計	2,370	1,183
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	△64	△35
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△434	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△237	61
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△563	△342
有形固定資産の売却による収入	10	4
投資有価証券の取得による支出	△7	△115
投資有価証券の売却による収入	—	12
無形固定資産の取得による支出	△1	△49
子会社株式の取得による支出	△11	—
貸付けによる支出	△2	△34
貸付金の回収による収入	6	6
その他	22	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,038	41
長期借入れによる収入	690	130
長期借入金の返済による支出	△379	△519
自己株式の増減額 (△は増加)	△302	△1
配当金の支払額	△184	△174
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72	339
現金及び現金同等物の期首残高	1,555	※1 1,482
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,482	※1 1,822

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 会社名 三鱗運送(株) ウロコ興業(株) 富山サンリン(株) サンエネック(株) 上伊那ガス燃料(株) サンリン松本エネルギー(株)</p> <p>当連結会計年度において、サンリン松本石油(株)を存続会社として、サンリンエネルギー商事(株)を吸収合併し、合併後の社名をサンリン松本エネルギー(株)といたしました。そのため、サンリンエネルギー商事(株)を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社名 三鱗運送(株) ウロコ興業(株) 富山サンリン(株) サンエネック(株) 上伊那ガス燃料(株) サンリン松本エネルギー(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン(株) クエストパワー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン(株) クエストパワー(株)</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料 同左 製品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 同左 建物以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法（ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ _____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」に掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,385百万円、85百万円、187百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 関連会社に対する資産	関連会社に対する主な資産は次のとおり であります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 957	関連会社に対する主な資産は次のとおり であります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 991
※2. 有形固定資産の圧縮記帳	有形固定資産に係る国庫補助金等の受入 れによる圧縮記帳累計額80百万円は、建物 及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具 48百万円、工具、器具及び備品0百万円で あります。	有形固定資産に係る国庫補助金等の受入 れによる圧縮記帳累計額80百万円は、建物 及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具 48百万円、工具、器具及び備品0百万円 であります。
※3. 担保に供している資産	(百万円) 建物 1,150 土地 4,679 投資有価証券(株式) 12 <hr/> 計 5,842 上記物件について、短期借入金2,770百 万円、1年内返済予定の長期借入金364百 万円、長期借入金251百万円、買掛金336百 万円の担保に供しております。	(百万円) 建物 1,080 土地 4,659 投資有価証券(株式) 10 <hr/> 計 5,750 上記物件について、短期借入金2,792百 万円、1年内返済予定の長期借入金158百 万円、長期借入金86百万円、買掛金464百 万円の担保に供しております。
4. 受取手形割引高	(百万円) 40	(百万円) 20
5. 保証債務	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 176 2. 当社の得意先20社のリース債務31百万 円に対し、保証を行っております。	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 121 2. 当社の得意先16社のリース債務25百万 円に対し、保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 7 土地 0 <hr/> 計 8	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 3 <hr/> 計 3
※2. 固定資産売却損	—	機械装置及び運搬具 0
※3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 2 無形固定資産 1 固定資産解体損 28 <hr/> 計 58	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 6 工具、器具及び備品 0 固定資産解体損 1 <hr/> 計 13

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
※ 4. 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="489 338 627 371">用途</th> <th data-bbox="627 338 794 371">種類</th> <th data-bbox="794 338 960 371">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="489 371 627 510">SS 設備</td> <td data-bbox="627 371 794 510">土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td data-bbox="794 371 960 510">長野県松本市ほか</td> </tr> <tr> <td data-bbox="489 510 627 589">遊休資産</td> <td data-bbox="627 510 794 589">土地</td> <td data-bbox="794 510 960 589">長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	SS 設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	長野県松本市ほか	遊休資産	土地	長野県松本市ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="973 338 1110 371">用途</th> <th data-bbox="1110 338 1278 371">種類</th> <th data-bbox="1278 338 1444 371">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="973 371 1110 510">SS 設備</td> <td data-bbox="1110 371 1278 510">土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td data-bbox="1278 371 1444 510">長野県松本市ほか</td> </tr> <tr> <td data-bbox="973 510 1110 589">遊休資産</td> <td data-bbox="1110 510 1278 589">土地</td> <td data-bbox="1278 510 1444 589">長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	SS 設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	長野県松本市ほか	遊休資産	土地	長野県松本市ほか
	用途	種類	場所																	
	SS 設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	長野県松本市ほか																	
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																		
用途	種類	場所																		
SS 設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	長野県松本市ほか																		
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																		
<p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物66百万円、機械装置及び運搬具8百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他無形固定資産0百万円、土地290百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地27百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	51,491	606,152	1,018	656,625
合計	51,491	606,152	1,018	656,625

(注) 当連結会計年度中における増加は、取締役会決議による自己株式の取得601,000株及び単元未満株式の買取り5,152株であり、減少は売渡請求に係るものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	184	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	656,625	2,391	120	658,896
合計	656,625	2,391	120	658,896

(注) 当連結会計年度中における増加減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,271	現金及び預金勘定 3,548
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,788</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,726</u>
現金及び現金同等物 <u>1,482</u>	現金及び現金同等物 <u>1,822</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 584 951 824"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 584 608 741"></th> <th data-bbox="608 584 719 741">取得価額相当額 (百万円)</th> <th data-bbox="719 584 831 741">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th data-bbox="831 584 951 741">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 741 608 824">機械及び装置</td> <td data-bbox="608 741 719 824">5</td> <td data-bbox="719 741 831 824">5</td> <td data-bbox="831 741 951 824">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="568 1043 935 1144"> <tbody> <tr> <td data-bbox="568 1043 639 1077">1年内</td> <td data-bbox="639 1043 935 1077">-百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="568 1077 639 1111">1年超</td> <td data-bbox="639 1077 935 1111">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="568 1111 639 1144">計</td> <td data-bbox="639 1111 935 1144">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="544 1368 935 1435"> <tbody> <tr> <td data-bbox="544 1368 639 1402">支払リース料</td> <td data-bbox="639 1368 935 1402">1百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1402 639 1435">減価償却費相当額</td> <td data-bbox="639 1402 935 1435">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	5	-	1年内	-百万円	1年超	-	計	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>—————</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																	
機械及び装置	5	5	-																	
1年内	-百万円																			
1年超	-																			
計	-																			
支払リース料	1百万円																			
減価償却費相当額	1百万円																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場性がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,548	3,548	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,413	3,413	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,369	2,369	—
資産計	9,332	9,332	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,265	2,265	—
(2) 短期借入金	2,945	2,945	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	174	174	—
(4) 未払法人税等	393	393	—
(5) 長期借入金	162	162	△0
負債計	5,940	5,940	△0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	5年超 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,548	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,413	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	100	—
その他	1,000	—	—	—
合計	7,962	—	100	—

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	5年超 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	162	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	843	1,034	190	747	1,113	365
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	843	1,034	190	747	1,113	365
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	75	51	△24	165	156	△8
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	100	99	△0
	(3) その他	—	—	—	1,000	1,000	—
	小計	75	51	△24	1,265	1,256	△8
	合計	919	1,085	165	2,012	2,369	357

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,023
譲渡性預金 (注2)	1,000

(注) 1. なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 譲渡性預金については、「有価証券」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

当社及び大部分の連結子会社が採用しており、設定時期は会社設立時等であります。

② 確定給付企業年金制度

当社及びウロコ興業(株)においては、昭和55年8月より退職給与の一部(50%相当額)を、退職一時金制度より移行いたしました。また、三鱗運送(株)と富山サンリン(株)においては、平成21年10月より退職給与の一部(50%相当額)を、退職一時金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	1,119	1,100
(1) 年金資産	231	277
(2) 退職給付引当金	816	865
(3) 前払年金費用(減算)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異	71	△42

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	166	165
(1) 勤務費用	80	73
(2) 利息費用	23	23
(3) 期待運用収益(減算)	△2	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	65	71

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(4) 過去勤務債務処理年数(年)	—	—
(5) 数理計算上差異の処理年数(年)	1	1
	(発生の翌連結会計年度に単年度 で一括費用処理しております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産 (流動)	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	109	82
繰越欠損金	9	9
未払事業税	4	29
関係会社事業損失引当金	49	49
その他	15	20
	<u>189</u>	<u>192</u>
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	<u>△9</u>	<u>△0</u>
	△9	△0
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	326	347
役員退職慰労引当金	66	75
繰越欠損金	39	42
未実現固定資産取引	67	66
減損損失	486	477
その他	48	50
評価性引当額	<u>△531</u>	<u>△549</u>
	503	510
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△93	△87
資本連結手続上評価差額	△121	△121
その他有価証券評価差額金	<u>△65</u>	<u>△143</u>
	<u>△280</u>	<u>△351</u>
繰延税金資産の純額	<u>402</u>	<u>350</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.4 %	法定実効税率 (調整)	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△16.3	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.5
連結子会社株式評価損認容	△38.6	持分法利益	△1.9
県民税・住民税均等割	3.2	県民税・住民税均等割	1.6
評価性引当額の増減額	29.8	評価性引当額の増減額	2.0
法人税等還付税額	△7.2	その他	△0.2
過年度法人税等	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5
その他	0.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

エネルギー関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,883百万円
固定資産合計	4,458百万円
流動負債合計	2,462百万円
固定負債合計	881百万円
純資産合計	2,999百万円
売上高	8,668百万円
税引前当期純利益金額	213百万円
当期純利益金額	124百万円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,150百万円
固定資産合計	4,304百万円
流動負債合計	2,654百万円
固定負債合計	716百万円
純資産合計	3,083百万円
売上高	7,618百万円
税引前当期純利益金額	206百万円
当期純利益金額	115百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,082円20銭	1株当たり純資産額 1,122円19銭
1株当たり当期純利益金額 30円55銭	1株当たり当期純利益金額 44円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,627	13,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27	26
(うち少数株主持分)	(27)	(26)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,600	13,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	11,643	11,641

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	362	518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	362	518
期中平均株式数 (千株)	11,880	11,641

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835	3,175
受取手形	314	395
売掛金	2,402	2,760
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	875	1,085
原材料及び貯蔵品	299	195
前渡金	5	4
前払費用	25	19
繰延税金資産	142	161
未収還付法人税等	169	—
その他	34	31
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	8,099	8,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1・2 4,992	※1・2 4,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,709	△3,705
建物(純額)	1,282	1,197
構築物	※2 2,071	※2 2,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,790	△1,789
構築物(純額)	281	253
機械及び装置	※2 2,788	※2 2,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,189	△2,211
機械及び装置(純額)	598	572
車両運搬具	710	738
減価償却累計額及び減損損失累計額	△604	△644
車両運搬具(純額)	106	93
工具、器具及び備品	※2 1,500	※2 1,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,224	△1,281
工具、器具及び備品(純額)	276	234
土地	※1 4,711	※1 4,683
建設仮勘定	14	58
有形固定資産合計	7,270	7,093
無形固定資産		
のれん	19	15
借地権	47	31
ソフトウェア	5	4
ソフトウェア仮勘定	—	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	8	8
無形固定資産合計	82	139
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,146	※1 1,418
関係会社株式	703	703
出資金	18	18
長期貸付金	7	33
破産更生債権等	53	58
長期前払費用	23	13
繰延税金資産	229	166
差入保証金	198	178
その他	116	68
貸倒引当金	△77	△70
投資その他の資産合計	2,419	2,589
固定資産合計	9,771	9,821
資産合計	17,871	18,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	507	579
買掛金	※1・4 1,260	※1・4 1,518
短期借入金	※1 2,580	※1 2,550
1年内返済予定の長期借入金	※1 319	※1 136
未払金	156	166
未払費用	85	81
未払法人税等	11	387
未払消費税等	53	24
前受金	10	8
預り金	10	10
賞与引当金	203	158
関係会社事業損失引当金	122	—
その他	14	21
流動負債合計	5,335	5,643
固定負債		
長期借入金	※1 123	※1 105
退職給付引当金	637	683
役員退職慰労引当金	149	170
その他	149	159
固定負債合計	1,060	1,119
負債合計	6,395	6,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金	379	379
その他資本剰余金	867	867
資本剰余金合計	1,246	1,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	76	67
別途積立金	8,410	8,610
繰越利益剰余金	440	539
利益剰余金合計	8,926	9,217
自己株式	△307	△308
株主資本合計	11,378	11,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	214
評価・換算差額等合計	97	214
純資産合計	11,476	11,882
負債純資産合計	17,871	18,644

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	29,598	25,897
製品売上高	454	442
役務収益	336	373
完成工事高	68	19
売上高合計	30,459	26,732
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,269	823
当期商品仕入高	23,236	20,203
合計	24,506	21,027
他勘定振替高	※1 115	※1 107
商品期末たな卸高	823	1,047
軽油引取税・石油ガス税	413	414
商品売上原価	23,980	20,287
製品売上原価		
製品期首たな卸高	34	52
当期製品仕入高	36	12
当期製品製造原価	276	299
合計	347	363
製品期末たな卸高	52	38
製品売上原価	295	325
役務収益原価	201	229
完成工事原価	62	18
売上原価合計	24,538	20,860
売上総利益	5,920	5,872
販売費及び一般管理費		
運搬費	296	279
貸倒引当金繰入額	10	13
給料及び手当	1,627	1,624
賞与	220	171
賞与引当金繰入額	198	156
退職給付費用	138	143
役員退職慰労引当金繰入額	33	20
福利厚生費	349	337
減価償却費	451	451
消耗品費	577	478
賃借料	279	290
その他	1,141	1,205
販売費及び一般管理費合計	5,326	5,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業利益	594	698
営業外収益		
受取利息	6	3
有価証券利息	5	4
受取配当金	※2 76	※2 51
受取賃貸料	※2 44	※2 40
受取指導料	※2 10	※2 10
受取派遣料	※2 33	※2 35
その他	※2 93	※2 79
営業外収益合計	269	226
営業外費用		
支払利息	47	31
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	3	2
営業外費用合計	52	33
経常利益	811	890
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 1
補助金収入	22	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	3
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	1	—
特別利益合計	25	15
特別損失		
固定資産除却損	※4 54	※4 13
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産圧縮損	22	—
関係会社株式売却損	25	—
投資有価証券評価損	—	33
減損損失	※6 349	※6 27
その他	0	3
特別損失合計	452	78
税引前当期純利益	384	828
法人税、住民税及び事業税	57	396
法人税等還付税額	△2	—
法人税等調整額	1	△34
法人税等合計	56	362
当期純利益又は当期純損失 (△)	327	466

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		170	61.6	201	67.5
II. 労務費		44	16.1	37	12.5
(うち退職給付費用)		(1)	(0.4)	(0)	(0.3)
(うち賞与引当金繰入額)		(2)	(0.7)	(1)	(0.5)
III. 経費		61	22.3	60	21.1
(うち減価償却費)		(8)	(3.1)	(8)	(2.7)
当期総製造費用		276	100.0	299	100.0
当期製品製造原価		276		299	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
原価計算の方法 等級別実際総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

役務収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 容器耐圧検査原価		137	68.6	173	75.6
II. ゴルフ練習場収入原価		49	24.5	42	18.4
III. 給油所収入原価		13	6.9	13	6.0
役務収入原価		201	100.0	229	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費		0	0.1	—	0.0
II. 外注費		59	94.9	17	95.2
III. 経費		3	5.0	0	4.8
(うち人件費)		(0)	(1.4)	(0)	(1.3)
当期総工事原価		62	100.0	18	100.0
完成工事原価		62		18	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他資本剰余金		
前期末残高	867	867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867	867
資本剰余金合計		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,246	1,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85	76
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	76	67
別途積立金		
前期末残高	8,670	8,410
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200
別途積立金の取崩	△260	—
当期変動額合計	△260	200
当期末残高	8,410	8,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	27	440

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△175
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立		△200
別途積立金の取崩	260	
当期純利益又は当期純損失 (△)	327	466
当期変動額合計	412	99
当期末残高	440	539
利益剰余金合計		
前期末残高	8,782	8,926
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△175
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	327	466
当期変動額合計	143	290
当期末残高	8,926	9,217
自己株式		
前期末残高	△4	△307
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△302	△1
当期末残高	△307	△308
株主資本合計		
前期末残高	11,537	11,378
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△175
当期純利益又は当期純損失 (△)	327	466
自己株式の取得	△302	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△158	289
当期末残高	11,378	11,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46	116
当期変動額合計	△46	116
当期末残高	97	214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	144	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46	116
当期変動額合計	△46	116
当期末残高	97	214
純資産合計		
前期末残高	11,681	11,476
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△175
当期純利益又は当期純損失 (△)	327	466
自己株式の取得	△302	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46	116
当期変動額合計	△205	406
当期末残高	11,476	11,882

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ただし一部の少額商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法))</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(会計方針の変更) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="531 840 853 907"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法（ただし、のれんについては、取得後 5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 840 1335 907"> <tr> <td>建物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	2～60年	機械及び装置	2～15年
建物	2～50年									
機械及び装置	2～15年									
建物	2～60年									
機械及び装置	2～15年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ823百万円、52百万円、295百万円、3百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物23百万円、構築物7百万円、機械及び装置48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 40百万円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 133百万円</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンリン松本エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先20社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) ウロコ興業(株)の得意先に対する工事前受債務4百万円に対し、保証を行っております。</p>	建物	1,012百万円	土地	3,834	投資有価証券(株式)	12	計	4,859	短期借入金	2,480百万円	1年内返済予定の長期借入金	319	長期借入金	93	買掛金	184	計	3,077	ヨーケン(株)	176百万円	上伊那ガス燃料(株)	84	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	40	サンリン松本エネルギー(株)	448	計	779	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物23百万円、構築物7百万円、機械及び装置48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 20百万円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 136百万円</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンリン松本エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先16社のリース債務25百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) ウロコ興業(株)の得意先に対する工事前受債務3百万円に対し、保証を行っております。</p>	建物	941百万円	土地	3,813	投資有価証券(株式)	10	計	4,765	短期借入金	2,450百万円	1年内返済予定の長期借入金	136	長期借入金	75	買掛金	267	計	2,929	ヨーケン(株)	121百万円	上伊那ガス燃料(株)	81	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	30	サンリン松本エネルギー(株)	347	計	611
建物	1,012百万円																																																												
土地	3,834																																																												
投資有価証券(株式)	12																																																												
計	4,859																																																												
短期借入金	2,480百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	319																																																												
長期借入金	93																																																												
買掛金	184																																																												
計	3,077																																																												
ヨーケン(株)	176百万円																																																												
上伊那ガス燃料(株)	84																																																												
サンエネック(株)	30																																																												
富山サンリン(株)	40																																																												
サンリン松本エネルギー(株)	448																																																												
計	779																																																												
建物	941百万円																																																												
土地	3,813																																																												
投資有価証券(株式)	10																																																												
計	4,765																																																												
短期借入金	2,450百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	136																																																												
長期借入金	75																																																												
買掛金	267																																																												
計	2,929																																																												
ヨーケン(株)	121百万円																																																												
上伊那ガス燃料(株)	81																																																												
サンエネック(株)	30																																																												
富山サンリン(株)	30																																																												
サンリン松本エネルギー(株)	347																																																												
計	611																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 他勘定へ振替高 販売費及び一般管理費 115百万円	※1. 他勘定へ振替高 販売費及び一般管理費 107百万円
※2. 関係会社に係る注記 受取配当金 50百万円 受取派遣料 29 なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は54百万円であります。	※2. 関係会社に係る注記 受取配当金 24百万円 受取派遣料 34 なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は44百万円であります。
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 1	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 1 <hr/> 計 1
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13百万円 建物付属設備 4 構築物 3 機械及び装置 4 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 借地権 0 施設利用権 0 固定資産解体損 25 <hr/> 計 54	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 建物付属設備 1 構築物 0 機械及び装置 5 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 固定資産解体損 1 <hr/> 計 13
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 0百万円 車両運搬具 0 <hr/> 計 0	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 <hr/> 計 0

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SS設備</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">長野県松本市ほか</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物等79百万円、土地270百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地・建物等	長野県松本市ほか	遊休資産	土地	長野県松本市ほか	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SS設備</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">長野県松本市ほか</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地27百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地・建物等	長野県松本市ほか	遊休資産	土地	長野県松本市ほか
用途	種類	場所																	
SS設備	土地・建物等	長野県松本市ほか																	
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																	
用途	種類	場所																	
SS設備	土地・建物等	長野県松本市ほか																	
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	7,741	606,152	1,018	612,875
合計	7,741	606,152	1,018	612,875

(注) 当連結会計年度中における増加は、取締役会決議による自己株式の取得601,000株及び単元未満株式の買取り5,152株であり、減少は売渡請求に係る売渡しによる1,018株であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	612,875	2,391	120	615,146
合計	612,875	2,391	120	615,146

(注) 当連結会計年度中における増加減は、単元未満株式の買取り2,391株及び売渡し120株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	257	276
役員退職慰労引当金	60	68
賞与引当金	86	64
貸倒引当金	29	27
関係会社事業損失引当金	49	49
投資有価証券評価損	1	21
関係会社株式評価損	98	91
減損損失	460	448
未払事業税	1	28
その他	16	26
小計	1,060	1,102
評価性引当額	△563	△585
繰延税金資産計	497	516
繰延税金負債		
未収事業税	△9	—
固定資産圧縮積立金	△51	△46
その他有価証券評価差額金	△64	△143
繰延税金負債計	△125	△189
繰延税金資産の純額	371	327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.4 %	法定実効税率 (調整)	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない 項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△19.0	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△1.7
県民税・住民税均等割	3.4	県民税・住民税均等割	1.6
評価性引当額の増減額	△12.1	評価性引当額の増減額	2.7
その他	△1.1	その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 981円95銭	1株当たり純資産額 1,016円91銭
1株当たり当期純利益金額 27円51銭	1株当たり当期純利益金額 39円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,476	11,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,476	11,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,687	11,684

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(又は△純損失)(百万円)	327	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(又は△純損失) (百万円)	327	466
期中平均株式数(千株)	11,923	11,685

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

須澤 孝充 (現 執行役員監査部長)

取締役

高野 朗 (現 執行役員環境事業部長)

③就任予定日

平成22年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。